

# 岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画(第1期)の見直しについて

## 復興の取組状況

迅速な復興の実現に向けて、効果的・効率的に取組を進めるため、復興計画に基づき、平成23年度は、まず被災地の復旧・復興の第一歩となる**緊急的な取組を重点的に実施**しつつ、これらの取組に並行して、**平成25年度までの3年間の復興基盤の構築を目指した各種の取組**を集中的に推進。

### 「安全」の確保

- **災害廃棄物の処理**  
**処理進捗率 13.3%**  
・H26年3月末までの処理完了を目途に、復興資材等としての活用、県内処理、広域処理を推進中。
- **防災のまちづくり**  
**高台移転等事業採択地区数 103 地区**  
・復興交付金を活用した復興まちづくりを推進中。  
・採択地区のうち、防災集団移転促進事業に係る大臣同意3地区、区画整理事業に係る都市計画決定2地区。
- **交通ネットワークの整備**  
**三陸鉄道復旧率 33.6%**  
・H26年4月全線運転再開に向けた工事を実施中。  
・復興道路の早期完成に向けて設計説明会等順次開催。

### 「暮らし」の再建

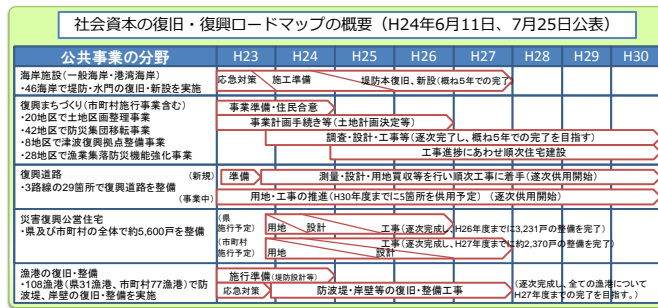
- **住宅の再建**  
**住宅再建加算支援金 申請率 20.8%**  
・持ち家住宅による再建促進のため、「被災者住宅再建支援事業」を創設。  
・「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅について、早期の完成を目指し事業着手。
- **保健・医療・福祉提供体制の再構築**  
**本拠地した医療機関(病院、診療所) 71.7%**  
・施設修繕や移転新築等により、被災医療機関の早期の復旧・復興を支援。  
・こころのケアセンター(盛岡+沿岸4地域)を核とした被災者に寄り添ったこころのケア対策を推進中。
- **教育環境の整備・充実**  
**学校施設復旧率 40.7%**  
・使用不能27校のうち3校復旧済、24校仮設学校等で再開。

### 「なりわい」の再生

- **水産業の再生**  
**新規登録漁船整備率 61.7%**  
**産地魚市場水揚量 55.2%回復**  
**水産加工業事業所再開率 28.0%**  
・漁協による漁船等の一括購入と共同利用システムを構築。  
・中核的な産地魚市場の再開、施設の応急復旧と設備・機器を整備中。
- **商工業の再生**  
**事業所再開率 46.2%**  
・「岩手県産業復興相談センター」や「岩手産業復興機構」による二重債務の解消等に向けた支援。  
・産業再生特区を活用し、被災地等への産業集積と雇用を促進。  
・中小機構が行う仮設施設整備事業の促進支援(事業開始決定301箇所、うち完成244箇所)。

### 社会資本の復旧・復興ロードマップの公表

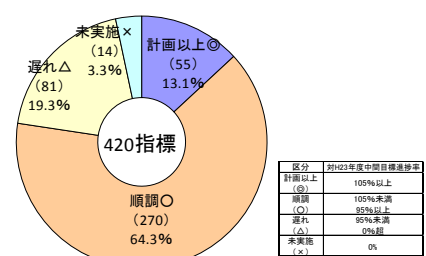
- ・今後の生活再建や事業再開に向けた被災者・事業者の具体的な検討に資する県民生活に身近な社会資本の整備に関する情報を定期的に提供。
- ・社会資本の主要5分野(①海岸、②まちづくり、③復興道路、④災害復興公営住宅、⑤漁港)について、事業箇所、整備目標、年度別整備スケジュール等を公表。



## H23年度施策・事業の進捗状況

○平成23年度中間目標に対する進捗率は、約2割で「遅れ」「未実施」

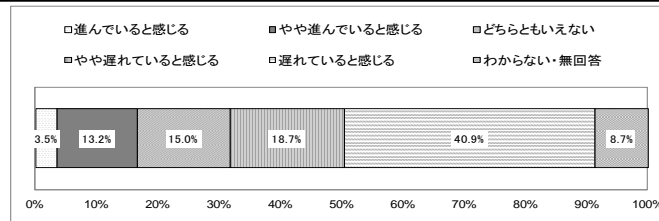
- ≪主な要因≫
- ・他の有利な制度を活用
  - ・支援対象からのニーズが計画を下回ったこと。
  - ・設備・資材等の供給の遅れ等



## 復興に関する県民意識(県全体)

### ○全般的な復旧・復興に対する実感

「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」方の割合が約6割



### ○施策別の復旧・復興に対する実感と復興促進ニーズ

重要度が高い項目	進捗の実感が低い項目	復興促進ニーズが高い項目
1 医療機関等の機能回復	1 防潮堤等の整備	1 雇用の場の確保
2 雇用の場の確保	2 雇用の場の確保	2 住宅や宅地の供給
3 離職者の再就職	3 鉄道網の復旧	3 離職者の再就職

## 復興実施計画(第1期)の点検・見直し

### ○点検・見直しに当たっての留意点

- ・平成23年度中間目標に対する進捗率が「遅れ」「未実施」の事業を中心に、その要因を分析し、所要の見直しを実施
- ・復興に関する県民の意識、復興の状況(客観指標)に関する調査結果等を踏まえ、被災者・事業者のニーズに対応するための事業を追加

### ○計画見直しの概要

- ・見直し後の延べ事業数は463事業(見直し前は441事業)
- ・「廃止・休止」事業は14事業、被災者・事業者のニーズに対応するため36事業を追加。
- ・「継続」事業323事業のうち、事業期間や目標値等の見直しを行ったものは152事業。目的完遂等による「終了」事業は78事業。

### 「安全」の確保

～復興まちづくり等本格復興に向けた着実な整備の推進～

県内外の自治体の協力のもと、災害廃棄物の処理を促進するとともに、海岸保全施設・三陸復興道路・三陸鉄道等を着実に整備。更に、防災文化の醸成等ソフト対策を充実させ、災害に強いまちづくりを推進。

☆主な見直し 災害廃棄物緊急処理支援事業：廃棄物の推計量見直しに伴う改訂「処理詳細計画」に基づき処理を実施

### 「暮らし」の再建

～「衣食住」「学び・働く機会」の確保に係るきめ細かな対応～

災害復興公営住宅など迅速で質の高い住環境の整備や、「なりわいの再生」とあいまった長期・安定的雇用の拡大、地域における医療提供体制の再構築、子どもに対するこころのきめ細かなサポート等を推進。被災者一人ひとりの「復興計画」づくりのための分かりやすい情報提供やきめ細かな相談・支援を継続。

### ☆主な追加事業

- ・被災者住宅再建支援事業
- ・障がい福祉サービス復興支援事業
- ・事業復興型雇用創出事業
- ・いわて公募型復興企画推進事業
- ・被災者支援情報提供事業

### ☆主な見直し

- ・事業復興型雇用創出事業：助成対象事業所の要件を大幅に拡大

### 「なりわい」の再生

～生産基盤・施設整備等による産業再生の加速化～

生産基盤・施設等の整備、補助金・金融や制度(産業再生特区等)の支援等を通じて水産業を始めとするなりわい・産業の再生を加速化。

### ☆主な追加事業

- ・中小企業被災資産復旧事業
- ・被災中小企業重層的支援事業
- ・県産牛肉安全安心確保緊急対策事業
- ・放射性物質被害畜産総合対策事業
- ・原木しいたけ経営緊急支援事業
- ・いわて花巻空港利用促進事業

### ☆主な見直し

- ・共同利用漁船等復旧支援対策事業：メーカーに対し増産の働き掛けを強化し、H24年度に第1期目標の9割強の整備を支援
- ・復興支援ファンド設立支援事業：対象事業者の掘り起こしを集中的に実施することにより相談・計画策定支援を強化

## 復興の加速化に向けて

《人材・資金等の重点的な投入》復興の取組が遅れている分野・地域に必要な人材や資金を重点的に投入し、取組を加速化。復興交付金制度の柔軟な運用や、復興が完了するまでの間に必要な財源確保等について引き続き国に要望・提言を行うとともに、復興の本格化に伴う専門技術を有する人材不足対応のため、復興の加速化に向けた体制を強化。また、民間活力・ノウハウ・技術を積極的に導入。

《ボトルネックの解消》復興実施計画に基づく事業の早期の目標達成を図るため、現場主義を基本とし、復興施策を進める上でのボトルネックの洗い出しとその解消を図る。また庁内関係部局が一体となってまちづくり等の課題の処理方針、スケジュール、役割分担等を決定し、手続の迅速化を進めるための体制を整備。

《情報提供の充実》被災者一人ひとりの復興の取組に役立てていただくため、復興まちづくり等に関する各種情報や、生活・事業再建に関する情報を分かりやすくきめ細かに提供するとともに、被災者とのコミュニケーションの円滑化を図るための窓口機能、相談・支援機能を充実化。

参考データ

◎実施計画上の事業数

	A	B	C	A+B+C
見直し前事業数				
廃止・休止				
追加分事業数				
見直し後事業数				
安全の確保	72	1	1	72
暮らしの再生	155	5	19	169
なりわいの再生	214	8	16	222
合計	441	14	36	463

(参考) 見直し形態別の事業の内訳

	継続	継続見直し	拡充	H24新規	始期未到来(H25～)	終了(目的完遂等)	計
安全の確保	54	41	13	10	2	6	72
暮らしの再生	113	60	53	5	21	8	169
なりわいの再生	156	70	86	13	3	50	222
合計	323	171	152	5	44	78	463

◎計画追加事業 (36)

原則	分野	事業名	事業概要	実施年度	備考
暮らし	生活・雇用	被災者支援情報提供事業	被災者支援事業等の復興関連情報を発信	H23～28	
		事業復興型雇用創出事業	被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所の雇入れ費用に対する助成金を支給	H23～27	
		被災者住宅再建支援事業	持家による住宅再建への補助	H24～28	
		緊急スクールカウンセラー等(私立高等学校進路指導員)派遣事業	私立高等学校に進路指導員を配置	H24	
		被災地高齢者リハビリテーション事業	仮設住宅に入居する高齢者等の運動・生活機能の低下等を防止するため、県リハビリテーション支援センター等による巡回相談や運動指導等を実施	H23～25	
		被災地薬局等機能確保事業	薬局の復旧等に要する経費を補助	H23～24	
		被災地遠隔診療支援事業	岩手医科大学が行う遠隔診療の実施に要する経費を補助	H23～24	
		障がい福祉サービス復興支援事業	障がい福祉復興支援センターを設置し、被災地における障がい者に対する福祉サービスを円滑に提供できる体制を整備	H24～25	
		被災地薬剤師確保事業	被災地における薬剤師の確保を図るため薬学生を対象とした研修等を実施	H24～25	
		腎不全対策医療設備整備事業	透析施設が行う人工腎臓装置等の整備に要する経費を補助	H24	
暮らし	保健・医療・福祉	圏域を越えた災害時医療支援体制の強化	沿岸地域を含む本県全域の災害時医療支援体制を強化	H24～27	
		被災地特別健診等支援事業	市町村が実施する被災者特別健診等に要する経費を補助	H24～25	
		県立宮古高等看護学院の教育環境整備	県立宮古高等看護学院の校舍改修等を実施し、看護師の養成環境を充実	H25～27	
		私立学校等災害復旧支援事業	被災した私立学校等の施設災害復旧費用の一部を助成	H23～24	再掲(防災のまちづくり)
		被災私立学校等復興支援事業	私立学校等が安定的・継続的な教育環境を保障するために取り組むための補助	H23～26	
		いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業	高等学校における修学支援を目的として、教科用図書を購入し費用を給付	H24～28	
		いわて公募型復興企画推進事業	いわて未来づくり機構における「いわて三陸復興のかけ橋」プロジェクトによる復興支援	H23～25	
		東日本大震災津波復興基金市町村交付金	市町村が行う各種復興事業のための財源支援	H23～	
		被災地域情報化推進事業(国一市町村)	自治体クラウドの導入に係る費用の補助	H24	
		暮らし	水産業・農林業	魚価安定緊急対策事業	H23年に冷凍保管できなかった水産物を県内外の冷凍倉庫に移動し、H24年の漁期前までに産地に引き戻し、魚価安定と加工原料の安定確保を支援
県単独漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	漁港施設等の復旧のうち国の災害復旧事業の対象外である小規模な復旧等を実施			H23～28	
漁業集落防災機能強化事業	漁港の背後集落において災害に強い安全・安心な居住地を確保			H23～27	
県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	県内外に出荷される県産牛全頭放射線物質検査に係る経費を補助等			H23～24	
放射線物質被畜産物総合対策事業	県産牛肉・牛乳の安全性を確保するため、県内産肉類の放射線物質調査等			H23～	
原木しいたけ経営緊急支援事業	生産者の経営支援資金の供給、原木の安定供給等			H23～28	
森林整備加速化・林業再生基金事業(復興木材安定供給対策・間伐材等流通促進支援)	原木や原木チップを非被災工場に運搬する経費を支援			H23～26	
国際リニアコライダー(ILC)推進事業	国際リニアコライダー誘致に向けた各種活動を実施			H22～	
中小企業被災資産復旧事業	中小企業の店舗・工場等の復旧に対する補助			H23～	再掲(水産業・農林業、商工業、観光)
被災中小企業重層的支援事業	商工会議所・商工会、いわて産業振興センター等が被災企業の経営計画情報を共有し、各団体が連携して支援事業を重層的に実施			H24～	
暮らし	観光	いわて花巻空港利用促進事業	官民一体となり花巻空港の利用促進に向けた取組を実施	H23～	
		イーハトーブいわて観光振興事業	沿岸の復興支援と内陸観光振興に向けた全国への情報発信、誘客事業の展開等	H24～	
		産官学連携観光マネジメント人材育成事業	魅力的な観光地づくり推進のための人材育成としてセミナーを開催	H24～	

◎廃止・休止事業 (14)

原則	分野	事業名	事業概要	事業年度	廃止理由	今後の対応方針
安全	防災のまちづくり	(仮称)避難環境整備費補助事業	避難所に続く歩道の階段、手すり等の設置のほか、避難所への備蓄など、避難環境の整備を促進	H23～28	緊急防災・減災事業費や復興交付金を活用した市町村事業として実施されることとなったもの。	県として被災市町村のまちづくり計画の進捗状況を確認し、避難環境整備等に係る取組を実施すること。
暮らし	保健・医療・福祉	障害者支援施設等災害復旧事業(児童デイサービス施設)	早期療育の場を確保するため、児童デイサービス施設の復旧整備に要する経費を補助	H23～24	新たな整備案件が生じた場合には、個別に対応を検討すること。	
		(仮称)地域文化調査保存事業	被災により失われ、又は散逸した地域の文化を調査し保存するため、沿岸12市町村を対象に委託調査を実施	H24～25	同様の目的の事業が、他事業で実施されることとなったもの。	東日本大震災民俗文化財調査委員会が文化庁の補助事業を活用して平成23～24年度に実施する「東日本大震災民俗文化財調査(岩手県)」を実施すること。
		岩手県中学校文化連盟補助事業	被災地をはじめとする中学校の文化芸術活動の振興を図るため、中学校文化部の総合文化祭参加等への補助を実施	H24～30	「高校生文化活動支援事業」と統合し、「いわての学び希望基金児童生徒文化活動支援事業」として実施されることとなったこと。	-
		子どもの読書活動推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための読書ボランティアの育成を支援	H24～30	「教育振興運動推進事業」及び「家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業」と統合し、「学びを過した被災地の地域コミュニティ再生支援事業(教育振興運動推進事業)」として実施されることとなったこと。	-
		家庭の教育力向上に向けた総合的施策推進事業	被災した社会教育施設において展開される事業の再開と充実のための家庭教育支援及び子育てサポートの育成	H24～30	「教育振興運動推進事業」及び「子どもの読書活動推進事業」と統合し、「学びを過した被災地の地域コミュニティ再生支援事業(教育振興運動推進事業)」として実施されることとなったこと。	-
		(仮称)農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(災害復旧事業)	東日本大震災で被災した産産施設、食料供給施設等(山村振興対策事業で整備した施設)の復旧を支援(大船渡市、宮古市ほか)・「復旧施設」6箇所	H23～25	本事業が、復興交付金事業の市町村事業として実施されることとなったもの。	市町村事業として実施される見込みであることから、県として必要な助言・指導等を行うこと。
		(仮称)食の復興推進事業	首都圏・中京圏等の物産展等に生産者等と直接赴き、県産品の販売や復興状況を伝達。また、専用サイトを通じた、本県産品等の復興状況の掲載発表や、マッチング支援を実施	H23～25	同様の取組を他事業(いわて食料販路回復・拡大推進事業、産地パワーアップ復興支援事業)で実施することとなったもの。	いわて食料販路回復・拡大推進事業(H23～25)、産地パワーアップ復興支援事業(H23～28)を継続実施。
		(仮称)がんばろう岩手食の大商展in三陸開催事業	全国の流通関係者を東日本大震災津波により大きな被害を受けた三陸に招き、商品力向上・販路の拡大を支援。また、産地を案内し、復興に向け頑張っている岩手の産地のPRを実施	H24～25	同様の取組を他事業(いわて食料販路回復・拡大推進事業、産地パワーアップ復興支援事業)で実施することとなったもの。	いわて食料販路回復・拡大推進事業(H23～25)、産地パワーアップ復興支援事業(H23～28)を継続実施。
		(仮称)畜産経営再生可能エネルギー導入事業	省エネルギー化・省コスト化による畜産経営の安定化、地球温暖化防止などの環境改善に貢献するため、再生可能エネルギー(太陽光、バイオマス、風力等)を利用する畜舎等の整備を支援	H24～27	国に対し、再生可能エネルギーを利用する畜舎整備事業の創設を提案したが、事業化に至らなかったもの。	既存事業を活用し畜舎等の整備を進めていくこと。また、畜舎等への再生可能エネルギーの利用事例等を情報収集し、今後の対応について検討すること。
		(仮称)住環境再建支援関連農地整備事業	居住地等の高台移転後の跡地を農地として整備	H23～28	同様の目的の事業が、復興交付金事業(市町村事業)で実施されることとなったもの。	市町村事業として実施される見込みであることから、県として必要な助言・指導等を行うこと。
なりわい	水産業・農林業	(仮称)三陸みらい農業実用実証事業	「三陸みらい農業実用実証基金(仮称)」を設置し、生産者組織等が産地の持つ経営資源を継承する仕組みの構築、相談活動や、トレーニング農場の設置等、就農前から経営が軌道に乗るまでの期間を体系的・計画的に支援	H24～30	国で新設した新規就農総合支援事業(青年就農給付金)や既存事業等を活用し、新規就農者の確保・育成に取り組むこととなったもの。	国で新設した新規就農総合支援事業(青年就農給付金)や既存事業等を活用し、新規就農者の確保・育成に取り組むこと。
		(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	東日本大震災により住宅を失った県民等が、自ら居住するための住宅を一定割合以上の県産材を使用した建設の場合等に、地域型商品券や住宅設備費等と交換可能な復興住宅ポイント交付	H24～28	同様の目的の事業が、他事業(県土整備部)で実施されることとなったもの。	被災者の生活再建を可能にするため、県産材を利用した住宅の建設に対する支援制度(生活再建住宅支援事業、県土整備部)を、平成24年度後期予算に計上。
		(仮称)自然公園施設緊急整備事業	居住地等の高台移転後の跡地を農地として整備	H23～25	国が直轄で復旧・整備することを決定したこと。	県が国から施行委任を受け対応中であること。

◎主な継続見直し

原則	分野	事業名	事業概要	平成23年度の状況			H24年度計画値	H25年度計画値	見直し内容	
				指標	計画値	実績値				進捗率
安全	防災のまちづくり	災害廃棄物緊急処理支援事業	被災市町村の事務委託を受けて災害廃棄物の処理を実施	災害廃棄物の処理(トン)	692,200	514,300	74.3%	2,475,100	2,261,000	可能な限り県内処理に努め、不足する分については広域処理により平成26年3月の処理完了を目指す
		木造住宅総合耐震支援事業	木造住宅の耐震診断、耐震改修に対する支援や相談員の派遣の実施	耐震診断実施戸数(戸)	1,000	610	61.0%	1,000	1,000	啓発活動を実施することにより耐震診断の重要性をPR
生活・雇用	暮らし	被災住宅改修支援事業	被災住宅に対する改修費用の補助(市町村間接補助)	補修・改修支援(戸)	870	442	50.8%	3,390	2,130	H23年度は6市が事業開始し、H24年度は全市に22市町村が加わり、被災者が再建する全市町村で事業開始
		緊急雇用創出事業臨時特例基金	緊急雇用創出事業を行う基金を活用	新規雇用者数(人)	12,435	11,295	90.8%	6,314	6,314	H24年度において、約6,000名分の予算を確保しているが、需要に応じて、基金残高を確認しながら必要な予算を確保
		事業復興型雇用創出事業	被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所に対し雇入れ費用に係る助成金を支給	雇用者数(人)	1,250	144	11.5%	9,856	5,000	H24年度は、対象となる国、県及び市町村の補助金・融資事業を70事業に拡大するとともに、産業界と一体となった雇用支援と認められる事業も対象とし、助成対象事業所を大幅に拡大
暮らし	保健・医療・福祉	老人福祉施設等災害復旧事業(施設整備)	被災した老人福祉施設等の復旧整備に要する経費を補助	再建施設数(施設)	57	44	77.2%	13	13	H23年度は44施設の復旧工事が完了したが、H24年度は残りの13施設について、再建する用地等の確保など調整が終了次第、査定を受け復旧工事に着手する見込み
		こころのケアセンター等設置運営事業	岩手県こころのケアセンター等を設置し、きめ細かなケアを実施	こころのケアケース検討数(ケース)	56	0	0.0%	364	364	H23年度にこころのケアセンターを行う体制が整備されたことから、H24年度は被災者の個々の状況に応じたケアの検討などきめ細かな対応を予定
		緊急スクールカウンセラー等派遣事業	沿岸幼稚園児の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラーを配置	配置人数(人)	11	8	72.7%	10	10	H23年度にこころのケアセンターを行う体制が整備されたことから、H24年度は被災者の個々の状況に応じたケアの検討などきめ細かな対応を予定
なりわい	水産業・農林業	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁船等による漁業者が共同利用する漁船、定置網等の一括整備を支援	新規登録漁船数(隻)	5,222	3,793	72.6%	2,524	483	要望に基づき整備を支援し、H24年度は第1期目標の9割強の整備を予定
		漁業漁具手確保・育成総合対策事業	定置網漁業と養殖業の再開及び担い手の確保・育成を委託により漁協で実施	実施漁協数(漁協)	19	13	68.4%	8	8	引き続き事業ニーズがあることから、H24年度も事業を継続
		農地等災害復旧事業	県有施設のほか、甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地、農業用施設の復旧を実施	本復旧面積(ha)	224	65	29.0%	172	27	H23年12月までに災害査定は終了し、順次、本格的な復旧工事に着手
		復興支援ファンド設立支援事業	二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、被災企業に対する様々な再建支援を実施	二重債務対策支援件数(件)	125	30	24.0%	470	125	対象事業者の掘り起こしを行うとともに、相談・計画策定支援業務を強化
商工業	なりわい	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	中小企業者に対して経営の安定に必要な資金を貸付け	融資額(億円)	580	531	91.6%	500	500	需要に応じて貸し付けられるものであるが、必要な予算を確保し対応していくもの
		原発放射線影響対策事業	輸出品に関する証明書発行の円滑な処理	産地証明書(件)	243					放射性物質に係る風評被害等が終息するまで事業を継続するもの

◎拡充 (5)

原則	分野	事業名	内容
暮らし	保健・医療・福祉	被災地健康維持推進事業	次の細事業を追加 ・住民の自主的な健康づくり活動支援事業:健康に関する学習会や健康調理教室等の開催 ・被災者食生活バックアップ事業:応急仮設住宅入居者等への減塩・バランス料理教室等の開催 ・被災者健康づくりサポート事業:市町村が行う応急仮設住宅入居者等を対象とした健康づくり事業に要する経費を補助
		被災地健康相談等支援事業	口腔ケア指導を追加(被災地口腔ケア推進事業(H23年度限りで廃止)を本事業に統合)
		公立文化施設等災害復旧事業	市町村文化施設災害復旧を追加
		社会教育施設等災害復旧事業	市町村施設災害復旧を追加
		教育・文化	教育振興運動推進事業